



 福岡銀行

都市開発から防災、国防まで
 役立つ小型SAR衛星を開発。
 宇宙ビジネスで九州から世界へ。

株式会社 QPS 研究所 大西 俊輔 氏

キューピーエスけんきゅうしよ

代表取締役社長 CEO
 おおにし しゅんすけ

取引店／福岡銀行 本店営業部
 (FFGベンチャービジネスパートナーズ投資先)



■会社概要

設立:2005年／所在地:福岡市中央区／資本金:19億3,900万円／従業員:61名／事業内容:人工衛星、人工衛星搭載機器、精密機器、電子機器、地上設備、ソフトウェア及び情報通信ネットワークの研究開発、設計、製造、販売、運用、管理及び保守/人工衛星等が取得したデータに関する事業/人工衛星等を利用したサービスの提供/宇宙技術に関する研究会、講習会及びセミナー等の企画、運営/前各号に関する技術コンサルティング、運用支援、受託、開発指導、講演、教育及び執筆に関する事業/上記各号に付帯する一切の業務

会社ホームページは
 こちらからどうぞ!





QPS研究所事務所前(左から大西社長、五島頭取)

九大での小型衛星開発から 発展した会社

当社は九州大学名誉教授の八坂哲雄と桜井晃、三菱重工株式会社さくらいあきらのロケット開発者であった船越国弘ふなえくにひろによって2005年に設立されました。創業者の一人である八坂は九州大学で学生と地元の企業による小型衛星プロジェクトを進めていました。退任後もその活動をサポートし、九州に宇宙産業を根付かせたいという想いからQPS研究所は誕生したのです。九州大学での20年以上におよぶ小型衛星の研究・開発が生んだ知見をベースとして、当社の技術開発はおこなわれています。社名のQPSは、「Q-Shu Pioneers of Space」、九州における宇宙の先駆者を意味しています。

私自身は、2013年に当社(当時は有限会社)へ主任研究員として入社しました。入社前は九州大学大学院で航空宇宙工学を専攻し、九州の大学や企業が集まった小型衛星開発プロジェクトに参加して学生プロジェクトリーダーを務めました。九州の宇宙産業を発展させたいという創業者の想いを引き継ぎたく当社の一員となり、2014年4月より代表取締役に就任して現在に至っています。

36機の小型SAR衛星が可能にする 高頻度の観測データ

さて、現在の当社のビジネスの主軸となっているのは小型のSAR(Synthetic Aperture Radar)合成開口レーダー衛星、「QPS-SAR」による観測データの販売です。光学衛星が、一般的なデジタルカメラと同様に、太陽を光源としてカメラで地表の写真を撮って観測するのに対し、SAR衛星の場合、宇宙から地上に向けて電波を照射し、地表からの反射波を受信して地表の形状や性質に関するデータを取得します。つまり、光学衛星では、夜間や地表が雲に覆われた天候では観測が難しいのですが、SAR衛星は観測に光を必要とせず、雲を透過する電波を用いるため、天候や昼夜にかかわらず衛星が上空にあれば24時間いつでも観測できるという大きな利点があります。しかも、「QPS-SAR」は従来のSAR衛星の1/20の質量、1/100のコストであるにもかかわらず、地上約46センチメートル四方の情報を認識できるという高分解能での観測が可能です。

最終的にはこの衛星を36機打上げて、世界中のほぼどこでも特定の地域を平均約10分ごとに観測することを目指しています。私たちはこれを「準リアルタイム観測」と呼んでいます。





大西社長

当社では来年度には12機体制を構築予定で、2028年5月末までに24機体制を目指しています。

多様な分野に貢献できる 衛星データの有用性

次に、当社の小型SAR衛星による観測画像の有用性について、より具体的にご紹介したいと思います。

まず、インフラ管理の事例ですが、当社は九州電力との連携で、2021年に宮崎県にある九州最大の水力発電所を対象として衛星データによる設備および周辺環境の管理について検証を実施。発電設備および周辺の巡視点検、

放流時の河川周辺の確認は、これまで人による巡回しながらの目視が中心でしたが、災害時の被害状況の把握も含めて、発電所管理業務に衛星データを活用し、高度化・効率化できるかを検証しました。

次に、船舶運航支援。2022年8月、高精度な海水情報を活用した船舶運航を支援するサービス創出に向け、ウェザーニューズ、九電ビジネスソリューションズ（現QSO）、九州電力と当社の4社で共同実証を開始しました。海水のある海域や港における船舶の運航では、海水との衝突による海難事故、航路変更に伴う到着遅延などのリスクがあるため、より高精度で即時の海水情報が必要とされています。4社間の連携により、衛星観測データをAIで分析して海水情報をマッピングし、現地の実際の状況や既存のサービスと比較して、海水情報の精度や有用性を検証しました。このケースは、AIと衛星観測データを組み合わせた世界初の取り組みとなりました。

そして、災害対応。2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の対応として、当社の小型SAR衛星で能登半島エリアを観測し、国の行政機関や報道機関等に画像を提供しました。詳細な地表データは災害復興の一助となるものとして期待されています。また、



11 9



7



8



CiQPS



CiQPS

- 1.対談風景／2.小型SAR衛星の観測画像の説明／3.4.世界各地の観測画像が貼られたパネルを見学／5.QPS研究所の社史ボードを見ながら談笑／6.上場通知書の前で記念撮影／7.創業者の九州大学名誉教授 八坂哲雄氏と大西社長／8.今年度稼働を開始した新拠点／9.小型SAR衛星イメージ／10.小型SAR衛星で観測した博多駅／11.企業メッセージ



前列左から、松本取締役、大西社長、五島頭取、山本本店営業部長(福岡銀行)

2024年9月9日、台風11号により、ベトナムのフート省でフォンチャウ橋崩落事故が発生しましたが、この時も被害状況確認を可能にする衛星画像を提供しました。

この他にも、当社はあらゆる業界と衛星データを有効活用できるビジネスについて話し合いを続けています。電力・鉄道・建設等のインフラ管理、海洋監視、森林監視、安全保障、防災・減災、都市開発、保険、物流効率化、地図データ・自動運転向け高精度3Dマップ、投資家向けの衛星データ解析、さらには、生活や仕事に必要な情報を大勢がサービスとして受け取れるスマホ向けアプリなど、衛星データの有用性と将来性への期待度はますます高まっているといえます。

パートナー企業と試行錯誤して 高い障壁を乗り越えた

当社の「QPS-SAR」ですが、高精細な観測と低コストを両立させる小型SAR衛星を製造できる会社は世界的に見ても数社しかありません。大きなアンテナと多量の電力を必要とするためSAR衛星は小型化が難しいとされています。「QPS-SAR」は、小型衛星にも搭載できる収納可能な直径3.6メートルもの大型

パラボラアンテナを開発することで、SAR衛星の小型化・軽量化に成功しました。

当社がこの高難度の開発を乗り越えられた大きな理由は、北部九州地域企業を中心とする全国25社以上の企業との協働があったからだと思います。バネ専門メーカーや縫製、部品加工、電気系統などにおける設計・製作・製造のスペシャリスト集団である地場のものづくり企業との創業当時から20年以上の長きにわたってともに開発してきた経験が、私たちのスピードリーな衛星開発を支えているのです。これまでは国、官公庁が主導してきた宇宙産業ですが、北部九州では、民間企業どうしの「連帯感」と、お互いすぐに往き来できる「地の利」が私たちの優位性を高めているのに加えて、「九州に宇宙産業を根付かせたい」「世界と戦えるモノを九州から生み出す」という、明確で強い熱意の共有が現場の原動力となつて、開発を後押ししているように感じます。

政府は宇宙基本計画で掲げている2020年に4兆円となつている国内の宇宙関連市場を2030年代の早い時期に8兆円へ倍増させることを目標にしている、これに伴ってこれまでの「官主導」から「官民連携」への変革が起つていきます。私たちは「九州から日本を宇宙イノベーションの創生地にする」「衛星を通じて、

人類を不安から解放し、日々の暮らしを支える」というビジョンをあらためて胸に刻み、活動を進めていきます。

次世代に興味をもってもらい 宇宙産業の未来を託していきたい

当社創業者たちの意志を受け継いで、私たちは九州発の宇宙ビジネスをより実りあるものに育てるべく活動に励んでいます。それと同時に、地域の宇宙産業を盛り上げるには、次世代を担う人々を育てていく活動も重要だと考えています。

具体的には、子供たちに宇宙産業に興味をもってもらうために、学校講演会、コラボワークショップや展示などの教育イベントを積極的に開催したり参加したりしています。実は、私も子供の頃に参加したペットボトルロケット作りのイベントで胸を躍らせた体験があり、それが今の自分を形成するきっかけの一つとなりました。何気なく参加したイベントで思わず目を輝かせ、わくわくするような夢を抱く子供が一人でも多く出てきてくれたら、と期待しながら、これからも宇宙産業の魅力を発信してまいります。

■ インタビューを終えて

福岡銀行 取締役頭取 五島 久

九州大学発のスタートアップとして創業した当社は、「九州に宇宙産業を根付かせたい」という創業時の想いを引き継ぎ今に至っています。九州における宇宙の先駆者を意味する「Q-Shu Pioneers of Space」という社名からもその熱い想いが伝わります。

ビジネスの主軸である小型SAR衛星「QPS-SAR」は、天候に関わらず24時間「準リアルタイム観測」を実現し、インフラ管理や災害復興など幅広い分野への貢献が期待されています。子供の頃のペットボトルロケットづくりから始まった大西社長の夢は、九州発の宇宙イノベーションへと、まだまだ拡がり続けます。





 熊本銀行

さらなる発展が期待される半導体業界
あらゆる要望に応える
確かな技術で挑戦し続ける。

ナカヤマ精密^{せいみつ}株式会社

代表取締役社長
なかやま しんいち
中山 慎一 氏

取引店／熊本銀行 本店営業部

■会社概要

設立:1969年／所在地:(本社)大阪市淀川区／
資本金:9,600万円／従業員:223名／事業内容:
超硬合金を主とする耐磨耗精密工具類の設計・
製造販売／事業所:横浜営業所、名古屋営業所、
熊本工場、テクニカルセンター

会社ホームページは
こちらからどうぞ!





テクニカルセンター前(左から中山社長、坂本頭取)

両親の故郷である熊本に 念願の工場を建設

両親ともに熊本の出身です。両親が30歳の頃に大阪に出て、1969年6月に「ナカヤマ精密株式会社」の前身である「中山精密工具株式会社」を設立しています。同年11月に吹田市に本社および工場を移転するなど、少しずつ業績を伸ばしていましたが、まだ従業員数が10〜15名ほどの会社でした。

大阪で頑張っていた両親ですが、実はずっと「いつか、生まれ育った熊本に工場を建てたい」という思いがありました。ようやく1984年に、念願だった工場を熊本県西原村に建設。その頃は全国的に半導体メーカーが次々と誕生していた時期で、熊本もテクノポリス計画を打ち出し、企業誘致に積極的に動いていました。

西原村は今でこそ鳥子工業団地とりこなどが広がり熊本テクノポリス計画の中心的存在ですが、まだその頃のはのかな風景が広がるようなところで、金型・半導体関係精密部品を製造する工場の設立は画期的でした。

製薬会社のMRから転身 半導体不況で熊本工場に一本化

私はその当時大学生で、両親の事業を継ぐ気は全くなく薬学部に通っていました。卒業後は製薬会社で営業担当、いわゆるMRだったのですが、若い頃は口下手で「この仕事に向いていない」とつくづく感じる毎日を過ごしていました。そのうちに工場も従業員が40名以上と、順調に事業拡大しており「跡を継ぐのも良いのではないか」と考えるようになったのです。両親からはずっと「好きなことをしてい」と言われていたものの、自分が実は「ものづくりが好き」ということを感じ始め、両親の事業を手伝うことになりました。

入社したのは1987年11月、27歳の時です。入社後は製造から生産管理、営業とひと通り経験し、1994年、34歳の時に熊本に赴任しています。しかし、その後日本全体が半導体不況に陥ります。その頃、大阪と熊本に工場があったのですが、この不況によって業績が悪化。そこで大阪は本社機能だけを残し、工場は熊本に一本化することになったのです。



5



3 1



6



4 2





中山社長

デジタル・IT需要で過去最高益 TSMC進出でさらなる期待

おかげさまで2001年には熊本工場を拡張、翌年には第2工場増設、2013年には

大阪工場の従業員には、熊本工場への転勤を含め面談を重ねたのですが、結果的には35名をリストラするという苦渋の決断となりました。その時に思ったのが、「従業員を辞めさせない経営をしていく」ということ。その後のリーマンショックでも1人も辞めさせることなく、「リストラはあくまでも最終手段である」とずっと肝に銘じてきました。

原点である「ものづくり」を大切に 新分野にも積極的に進出

1980年代には半導体の隆盛を極めていた日本ですが、その後は中国や台湾などのアジア地域の製造に大きく引き離されてきます。その結果、国内での製造が激減し、ものづくりが衰退したことで、日本の国際競争力そのものが落ち込んでいきました。そのような

熊本県菊陽町にテクニカルセンターを増設するなど、順調に事業拡大を続けています。2018年、2023年には、テクニカルセンター第2、第3と新棟も建設しました。
ご存じの通り、いま熊本県菊池郡菊陽町は台湾の半導体メーカーTSMCの子会社であるJASMCの進出によって、この町一帯が新工場建設ラッシュに沸いています。半導体業界そのものはコロナ禍のデジタル・IT化の急激な進展とともに、需要が大きく伸びました。当社も2022年に過去最高の収益を上げています。2023年はその反動でやや冷え込みましたが、今後5年、10年は確実に伸びていくだろうと予測しています。



11 9



1.対談風景／2.テクニカルセンターの名所の桜の木を見ながら散歩／3.4.5.テクニカルセンター内を見学／6.加工技術を使った見本／7.顕微鏡でナノレベルの加工技術を確認／8.放電加工機／9.フェムト秒(1,000兆分の1秒)レーザーの部屋を見学／10.オフィス内を見学／11.企業メッセージ





前列左2人目から坂田工場長、中山社長、坂本頭取、^{ひんもつ} 敏持本店営業部長（熊本銀行）

中であっても、私たちは「この技術を途切れさせてはいけない」と実直にものづくりを続けてきました。

現在好調なのはテレビやパソコン、プロジェクター、車載用機器の半導体LED、スマートフォンやデジタルカメラのイメージセンサーと呼ばれる半導体などです。これらの半導体には微細加工技術が必要であり、「他社ではなかなか難しいことであっても当社であればやる」という確かな技術が私たちの強みになっています。

その原点と言えるのが、手作業によるものづくりです。当社では「技術道場」と題し、新入社員の導入教育として、ヤスリー本で磨き上げるという研修を行っています。これは、ものづくりの原点を学ぶと同時に、コツコツと仕上げる者は製造向き、先輩社員とうまくコミュニケーションをとりながら仕上げようとする者は営業向きなど、新入社員の適性を見極めることにも役立っています。

また、ここ10年はこれまで培った技術をもとに、部品加工だけではなく装置設計、装置組立にも取り組んでいます。さらに、医療機器などの新しい分野にも挑戦するなど、一つの分野が

不況に陥ったとしても他分野が支えられるような体制づくりを進めています。

100年企業を目指し 次世代へバトンを渡す

日本の企業は、まずはここに暮らす人々が安心して働ける環境をつくらなければならないと思っています。だからこそ従業員には「愛社精神」を持って働いてほしい。今どきの感覚とは違うのかもしれませんが、従業員を大切に育て、終身雇用できる会社でありたいと思っています。

また、これまで新入社員は短大や大学の新卒がほとんどでしたが、最近は「故郷である熊本に戻って働きたい」という中途入社が増えています。他社を経験したからこそ、当社の良さを感じて非常に頑張ってくれています。天草のマリーナにあるクルーザーでのバーベキュー大会やヘリコプターでの遊覧体験など、若い人たちが楽しめる福利厚生も用意しています。

ただし私自身は、あと3年ほどで代表の座を現在専務を務めている息子に託したいと思っています。当社は2024年6月で創業

55周年を迎えました。専務には3代目として「100年企業」を目指して頑張ってもらいたいと思っています。

私自身は、グループ会社である「西日本航空機サービス」の事業に力を入れていければと考えています。「西日本航空機サービス」は、熊本県内を中心に九州地域を結び、ヘリコプターや小型航空機で輸送する「空のタクシー」を目指しています。この事業では、菊陽町に集中している各企業のビジネスユースはもちろん、インバウンドの訪日客向けも見込んでいます。

熊本はコロナ禍後、インバウンドをはじめ観光需要が伸びています。県内の宿泊施設でも瀬の本高原ホテル（南小国町）や、ホテルグリーンピア南阿蘇（南阿蘇村）、セキアヒルズ（南関町）、ホテルアレグリアガーデンズ天草（天草市）、フィッシャリーナ天草（上天草市）などの宿泊施設やマリーナと提携し、熊本空港からお客さまを施設まで送迎できるよう仕組みづくりを進めています。他県へのアクセスもヘリコプターがあれば容易になります。これらの事業も今後はニーズが高まると期待しています。

■ インタビューを終えて

熊本銀行 取締役頭取 坂本 俊宏



大阪が本社でありながら、先代の故郷である熊本に工場を展開する「ナカヤマ精密株式会社」。TSMC進出で注目を集める熊本県菊陽町、そして西原村で、金型・半導体関係の精密部品メーカーとして続々と工場を増設され、地元の発展に貢献されています。

超微細な精密金属加工を得意とされ、様々な分野に対応できる高精度の加工技術力が当社の強みだと思います。世界に通用する技術力に磨きをかけ、ますます発展されていくと確信しております。



トップに聞く!

JS 十八親和銀行

石油製品輸送で九州トップシェア。
多角的事業展開のグループ力で
地域社会の未来を拓く。

まつふじ
松藤グループ

代表
まつふじ あきよし
松藤 章喜氏

取引店／十八親和銀行 本店営業部

■会社概要

創業:1943年／設立:1950年／所在地:長崎県長崎市／資本金:3億5,000万円(グループ総計)／従業員:1,250名(グループ総計)／事業内容:タンクローリーによる石油製品・LPG・化学工業素材の輸送事業、トラックによる生鮮食品等の輸送事業、内航タンカーによる石油製品の海上輸送事業、油槽所運営・管理事業、防災事業、ホテル事業、ディーラー事業、保険事業、賃貸不動産事業、リース業／グループ会社:松藤商事株式会社、株式会社エムエスケイ、壱岐油槽株式会社、株式会社グラバーヒル、株式会社MATSUFUJI 他

会社ホームページは
こちらからどうぞ!





ヒルトン長崎前(左から松藤社長、山川頭取)

戦時中に創業し 戦後復興とともに躍進

松藤グループは、社会インフラを支える石油製品の陸上輸送事業を手がける「松藤商事」を中核として、同じく石油製品の海上輸送事業、BMWやMINIの長崎県下の正規ディーラーである輸入車販売事業、「ヒルトン長崎」「ANAクラウンプラザホテル長崎グラーバル」の運営をおこなうホテル事業、さらには賃貸不動産事業、リース事業など全13社でグループを形成しています。

グループの原点は、私の祖父である松藤^{わたなべ}が1943年に長崎で始めた海運業です。鎖国政策がとられていた江戸時代より国際貿易都市として発展していた長崎は、明治維新後も中国にもっとも近い拠点港としてにぎわい、昭和に入つては軍備増強などが進んだことで造船業が盛んになった歴史があります。戦時中に創業した祖父は、石炭に代わって石油がわが国のエネルギー源の主流になるであろうことを予見して、石油輸送専門業者としての道を開拓していきました。1950年には松藤商事合資会社を設立、陸運事業にも進出します。

創業当時は従業員が20〜30人程度で、会社といっても家族のような雰囲気組織であったようです。皆の先頭に立って日々の仕事に没頭する祖父を支えるように、祖母も従業員の食事作りから運搬の仕事の手伝いまでこなして頑張っていたようです。私が子供だった頃、従業員が正月などに祖父の家に集まっていたので、よく目にしました。

その後、日本の高度経済成長期に乗じて、松藤グループは陸上輸送事業でエリアを拡大しながら、海陸一貫輸送システムを確立していききました。

堅実経営で不況を乗り切り 事業の多角化を推進

1977年には、松藤グループの営業部門として福岡営業部が福岡市中央区薬院に新築・移転し、当グループの新本社ビルが現在地に完成しました。そしてこの頃から、陸運部門の拡大、海運部門でのタンカー竣工と並んで、ホテル事業、保険・不動産・リース事業、カーディーラー事業などがスタートし、経営の多角化が進んでいきました。





松藤社長

その一方で、世の中が好景気に湧いた「バブル経済」の時期に、当グループは投機には走らず堅実経営に努めたことで、バブル崩壊後の長期不況にも安定した事業運営を続けることができました。

2000年代に入ると、グループ経営をより推し進め、経営の効率化を図ります。その結果、事業の中核である石油製品の輸送事業において九州でトップシェアの地位を確立できました。

さらに主力事業の海陸輸送事業に加えて、カーディーラー事業、ホテル事業を本格化。2020年8月には創立70周年を迎え、コロナ禍で観光業界全体が痛手を受けるなかではありましたが、2021年11月にグループ2軒目となる外資系ホテル「ヒルトン長崎」の開業に踏み切りました。観光および文化の面から

長崎へ貢献できる大きな一歩であったと思います。

先代が遺した言葉 「身の程を知れ」

ここで私自身の話をしますと、長崎市で生まれた私は大学進学で上京し、卒業後に銀行へ就職しました。その後、渡米してミシガン州立大学経営学部大学院でMBA（経営学修士）を取得し、帰国後はシステム関連のベンチャー企業で働きました。この大学進学以降の数年間を振り返ると、外から長崎を見るという貴重な期間であったと思っています。長崎の魅力に対する思いが段々と増していったことをよく覚えています。そうした時期に、二代目社長を務めていた父（松藤悟）に今後の進路を相談したところ、「長崎に帰ってきたらどうか」と言われました。その言葉に背中を押され、32歳の時に長崎に戻り、松藤グループの資産管理会社である株式会社エムエスケイに入社しました。

その当時は、次期社長を目指すなどという気持ちはなく、それまでの人生で得た知識や経験を松藤グループの事業運営に活かす、あるいは



11 9



10



8



1.対談風景／2.ヒルトン長崎1階ロビー／3.プレジデンシャルスイートを見学。壁のモニュメントは出島の形、ベッドサイドのランプは“ビードロ”と長崎らしい雰囲気演出／4.プレジデンシャルスイートバスルーム／5.日本料理「瓊鶴海」。店名は、玉のように美しい海と鶴の港と称された長崎港から着想（松藤社長談）／6.日本料理「瓊鶴海」では世界のワインが揃う／7.チャイニーズレストラン「福海楼」。照明は波佐見焼で彩られている／8.チャペルにて記念撮影。優しく柔らかな印象のアールのかかった天井が特徴的／9.油タンカー「第二十松丸」（石油海上輸送業）／10.約550台を所有するタンクローリー（陸上輸送事業）／11.企業メッセージ



エントランス階段にて。最前列左から鈴木総支配人、松藤社長、山川頭取、三浦本店営業部長（十八親和銀行）

従業員が熱意をもって働ける環境づくりに貢献する、といった気概で溢れていました。二代目社長はグループの経営多角化を推し進めた立役者で、長崎商工会議所会頭も務めて忙しい身でしたが、現場の問題点を吸い上げて改善をしたいと躍起になっていた私は、落ちていて話をする時間もない父をつかまえては意見を交わし合っていました。

そんな日々を繰り返しながらさまざまな課題解決に注力していた矢先の2011年に先代が急逝し、私が経営を引き継ぐことになりました。東日本大震災の年で経済が急激に落ち込んだ時期でしたが、グループ企業の再編に取り組みと同時に、グループ内シナジー効果の強化、経営の合理化、人材育成と組織づくり、コンプライアンス、SDGsなどにも次々と着手していきました。

故郷のために観光や文化の面から貢献したいとチャレンジした「ヒルトン長崎」の開業では、世界的なブランドを引き受ける重圧に葛藤した時期もありましたが、先代が残した言葉『身の程を知れ』に背中を押してもらったように思っています。先代がよく口にしていたこの言葉は、「自分の身の丈に合わない、大きなものに挑むのであれば、覚悟を決め努力をして、

自分から合わせられるようにしなくてはいけない」という意味を含んでいます。

悲観的に準備して

楽観的に事にあたる

経営において意思決定し、事業を進めていくうえで、私にとつて大事な言葉がもうひとつあります。「楽観的に構想し、悲観的に準備をし、楽観的に事にあたる」。とりわけ、「悲観的」とさえ言えるほど、細心の注意を払って緻密に準備をする姿勢が、良い仕事をするために大事だと考えています。

この気づきを得たのは、銀行員時代です。システム部門で銀行の送金システムの更新に携わった時の出来事がきっかけでした。私はこのプロジェクトを引き継いだばかりで、知識や経験が十分ではありませんでした。私とチームを組んだ上司も同じ状況で、入念な準備を重ねて慎重に取りかからねばならないところでしたが、上司にある作業の提案をすると「そこまでやる必要はないよ」と言われました。当時の私は指示に従ったのですが、今思えば、まだ若手だった私の負担を気遣つての返事だったのだと思うが、それが裏目に出てしまいました。更新する

はずのシステムが止まりかねない事態に陥ったのです。更新前のシステムをバックアップしていたため、何とか最悪の事態を回避できましたが、ありとあらゆる状況を想定して、トラブルを引き起こす要因を徹底的に潰しておく周到さの重要性を思い知らされた一件でした。

長崎の魅力発信に貢献できる

100年企業へ

創業者が「石油の時代」を予感して始めた石油輸送事業は化学薬品輸送等に拡大発展を遂げました。これからは水素の輸送など新エネルギー時代へ向けた取組みを進めてまいります。

あいにくコロナ禍でのスタートとなった「ビルトン長崎」と「ANAクラウンプラザホテル長崎グラバーヒル」は、長崎の観光産業に貢献できる拠点と位置づけ、「長崎らしいおもてなし」を打ち出す新サービスを従業員と一丸となつて準備中です。

仲間を大切に、周りの人の幸せを願い、仕事にひとつひとつ丁寧に取り組む努力を続ける活動を通じて、地域社会になくてはならない存在、100周年にふさわしい貢献ができる存在を目指して、企業価値の向上に努めてまいります。

■ インタビューを終えて

十八親和銀行 取締役頭取 山川 信彦



焼け跡となった長崎で石油輸送事業からその礎を築き、多角経営への挑戦を経て全13社から成る総合企業グループに成長された松藤グループ。

長崎の経済を支えるばかりでなく、環境配慮型のショールーム設置など、SDGsが世間で叫ばれる以前から環境保全活動に注力しておられます。また「V・ファーレン長崎」「長崎ヴェルカ」のオフィシャルパートナーとしてスポーツ振興や、「松藤奨学育成基金」を設立して交通遺児や経済的に進学困難な学生の支援を行うなど、数多くの地域貢献活動に取り組まれてこられました。

創立100周年を目指す次なるステップアップを通じて、松藤グループの益々の発展とともに、地域の発展により一層寄与されることを期待しています。